

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：14201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17398

研究課題名(和文) 通常学校における特別な支援提供枠組の構築 1970～90年代米国の取り組みと課題

研究課題名(英文) Constructing the Special Education System in general elementary and secondary schools: practices and problems in the U.S. school in 1970-90.

研究代表者

羽山 裕子 (HAYAMA, Yuko)

滋賀大学・教育学部・准教授

研究者番号：20737192

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、通常の学校における特別な支援提供枠組の在り方について、アメリカでの校内支援提供枠組を分析することによって考察した。具体的には、1970～80年代に試みられた複数の取り組みが、その前の時期の何を批判し、その後の時期にどう受容されていったのかを探った。その結果、1970～80年代の取り組みには、既存の障害観と特別支援教育の位置づけに対して批判意識を持っているという点が共通して見られた。一方、この時期の成果が後の時代に受け継がれる際には、具体的手法の受容が中心であり、障害観や特別支援教育に対する見方が必ずしも一致していなくとも、枠組のみ援用される場合があると明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、現代のアメリカにおいて用いられており、今後の日本にも影響を与える可能性のある学習障害児支援枠組について、源流となる1970～90年代の取り組みから見直すことで、その特徴を再考した点にある。教育実践において、新たな手法を有効に取り入れていくためには、その背後にある問題意識や理論を正確に把握したうえで、目前の問題に合わせた修正を加えていく必要があると考えられる。現代とは異なる1970～90年代の問題意識や理念を整理して示したことは、今後これらの手法を適切に用いていくために意義がある。

研究成果の概要(英文)：I examined the school-based problem solving system for helping children with disabilities. Especially, I focused on the studies at Institute for Research on Learning Disabilities (University of Minnesota) in 1970-80th, and school-based problem solving system at Heartland Area Education Agency (Iowa) in 1980-90th. Through this study, I found those things. First, these studies and practices in 1970-90th reflected the vision of special education reform in 1970-90th; for example, Least Restrictive Environment and noncategorical education. Second, in early 2000th, two academic conferences were held, and these studies and practices in 1970-90th were presented there as the practical methods to solve the problems at schools. Third, after special education reform in mid-2000th, the school based problem solving system originated in 1970-90th were accepted through country, however, in most cases, not purposes but methodologies were focused on.

研究分野：特別支援教育、教育方法学

キーワード：学習障害 Learning Disabilities アメリカ合衆国 the U.S. Response to Intervention CBM

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

学校現場において、一見したところわかりづらい困難を抱える学習障害児は、見落とされたり支援の開始が遅れたりしがちである。そこで、学習障害児教育を考えていくうえでは、早期の発見から支援までをスムーズにつなぐような仕組みづくりが肝要であると考えられる。これまで、学習障害児教育に関する研究蓄積の中では、効果的な指導方法の提案や、正確なアセスメント方法の開発が行われてきた。しかしながら、これらを上手く機能させるためには、学校教育の中のどのような時期や場面に組み込んでいくのかを明らかにする必要があると考えられる。このことは、冒頭に述べたような見落としや支援の遅れを防止する意味でも大切である。

以上のような問題意識から、本研究においては、学校内に学習障害児支援枠組みを構築するための理論的基盤を明らかにし、そこから生み出される枠組みの具体像とその課題を探っていきたいと考えた。この問題にアプローチしていくにあたって、本研究では、日本に先んじて学習障害児教育の実践や研究を進めており、その成果が日本の教育にも影響を与えている国ということでアメリカ合衆国(以下、アメリカ)に注目した。中でも、アメリカで2000年代初頭の障害者教育法改正を機に普及している、学習障害児の早期発見・早期支援の仕組みである Response to Intervention(以下、RTI)に注目し、この仕組みにつながる過去の実践や研究も含めて見直すことによって、学校を中心とする学習障害児支援枠組みについての理論的、実践的探究を行うことを目指した。特に焦点を合わせているのは、1970~90年代の取り組みを解明すること、その後の継承関係を整理することであるが、その土台として、1970年代アメリカの学習障害観を準備した1960年代からの主要理論とそれに対する批判にも目を向けるとともに、その発展の先を示すものとして2000年代~2010年代の実態も検討した。

2. 研究の目的

本研究の目的は次の三点である。一点目は、学校現場における学習障害児支援枠組みの在り方を探究するために、学校という環境やリソースの制限のもとで、教師たちが実践主体となって学習障害の早期発見と早期対応を行う枠組みに注目し、その理論的な基盤を明らかにすることである。二点目は、このような枠組みの実践上の変容や課題を取り上げることによって、学校主体の学習障害児支援枠組みの実践的多様性や、そこでの困難を明確にし、より良い支援枠組みへと改善していくための論点を明らかにすることである。三点目は、1960年代から2010年代までのアメリカ学習障害児教育史を総合的に俯瞰することによって、一つの問題を乗り越えようとすることによってどのような新たな問題が生じるのか、異なる実践や理論がどのように組み合わせられて次の時代へと継承されていくのかといったことを考察し、学習障害児支援を論じるための論点を析出していくことである。

3. 研究の方法

(1) 校内支援提供枠組み登場前(1970年代以前)の実態分析 : 学習障害概念の提唱者であるカーク(Kirk, S.A.)の理論との影響関係を軸に整理しながら、読み書きの困難のアセスメントと指導に関して、どのような異なる立場が見られたのかを分析した。分析の資料としては、各立場の代表的人物によって当時の学術書や学術雑誌に発表された論考、開発されたアセスメントや指導ツールとその説明書を主に用いた。

(2) 校内支援提供枠組み萌芽期(1970年代~90年代)の実態分析 : 特定の大学や地域での研究蓄積に注目して検討を進めた。本研究で取り上げたのは、ミネソタ大学学習障害研究所(Institute for Research on Learning Disabilities)とアイオワ州ハートランド地域教育局(Heartland Area Education Agency)である。分析の資料としては、現地収集資料を含む当時の報告書や、関係者らの論考を集めた書籍を取り上げることによって、学術論文として整理され報告されてきた内容から一步踏み込んだ分析を行うことを目指した。

(3) 校内支援提供枠組み普及準備期(2000年代初頭)の議論の総合的分析 : 全米規模の二つの学術会議に注目して分析を行った。具体的には、LDサミット(2001年)とRTIシンポジウム(2003年)の発表内容や発表者を網羅的に調査した。分析の資料としては、LDサミットは発表白書と総括とが収録された書籍を、RTIシンポジウムはホームページ上で公開されていた発表資料(筆者の調査時には当該ホームページが発見できなかったため、過去にアイオワ州デモイン市教育局にて調査を行った際に入手したものを)を用いた。

(4) 校内支援提供枠組み普及期(2000年代~2010年代)の実態分析 : RTIが全米的に普及していったこの時期は、千差万別な実践が各地で行われており、これを網羅的に調査することはほぼ不可能である。そこで本研究においては、比較的典型性が高いと考えられるものとして、LDサミットやRTIシンポジウムの時点からRTI支持の中心に合ったような人物が提唱する理論や実践モデルを取り上げた。一方で、比較的独自性が高いと考えられるものとして、本来のRTIの対象年齢を超えた実践を模索している例を取り上げた。加えて、実践的矛盾が生じやすいと考えられるものとして、構造のしっかりした既存の学習障害児支援プログラムを支持しながら、RTIを新たに受け入れる例を取り上げた。分析の資料としては、典型性が高いと考えられる事例については中心論者の書籍や論文類を、独自性が高いと考えられる事例については中等教

育関連団体の発行物を、矛盾が生じやすいと考えられる事例については当該プログラムの支持団体の発行物および提唱者の著作を用いた。なお(4)に含まれる内容のうち、独自性が高いと考えられる事例と矛盾が生じやすいと考えられる事例については、筆者が本研究開始前に受けていた別の研究助成によって調査され、既に発表されているものである。この成果をふまえて本研究においては、資料の再分析を行うとともに、以前は全く別物として研究し発表していたこれらを、RTI実践の多様性という視点のもとに総合分析するという作業を行った。

(5) アメリカ学習障害教育史(1960年代~2010年代)を通した、学校現場における学習障害児支援をめぐる論点の総合的分析 : (1)~(4)の成果をもとに、時期ごとの学習障害観、アセスメント観、指導観といったものの共通性や相違を見直し、学校現場における学習障害児支援提供枠組みを構想していく際に浮かび上がってくる論点を整理した。

4. 研究成果

(1) 1970~80年代の先進的な主張の背景にある現状批判を明らかにし、その提起する手法の特徴を解明した。

ミネソタ大学学習障害研究所では、当時のアメリカの障害児教育全体の風潮として、最少制約環境(Least Restrictive Environment)での教育が推奨されているのを受けて、通常教育の範疇において困難を抱える子どもたちへの支援を提供する仕組み(data-based program modification)が開発されていた。これは、医学的、心理学的な障害の診断を支援の出発点とせず、教師による観察、聞き取り、指導記録といったものを材料として、支援対象の決定、支援の構築、支援継続の判断などを行う仕組みであった。1980年代に入ると、data-based program modificationの成果を受け継ぎながら、学習障害のアセスメントに特化した研究が進められていった。ここでもやはり、教師が主体となった要支援時識別と指導構築が目指され、curriculum based measurementという新たな手法が提案されていた。この提案はのちに教育現場に広く普及し、現在の学習障害児支援にも引き継がれている。このような成果を上げたミネソタ大学学習障害研究所であるが、一方で、その提案内容には新規性や実行可能性の高さが見られる半面、困難や支援の内実を量的にとらえがちな傾向も見られた。

アイオワ州ハートランド地域教育局では、当時のアメリカの障害児教育全体にインパクトを与えた、知的障害児プログラムへの措置に関する委員会(The Panel on Selection and Placement of Students in Programs for the Mentally Retarded)の提起を受けとめ、その目指す方向性を支持していた。その趣旨は、障害のある子どもを特別教育の対象とする前に、そもそもの通常の教育の質を問うことなくしては、正確な障害の識別や適切な支援の提供は実現されないというものであった。また、同様に障害児教育全体に関わる主張の中で、ノンカテゴリカルな障害児教育も望ましいものと見なしていた。このような問題意識のもと、学校内での教師主体の支援提供という、ミネソタ大学学習障害研究所と共通した方針へと向かっていた。ただし、その具体的手法には違いが見られた。ハートランド地域教育局では、プロフェッショナル・ディベロップメントと合議を重視していた。その結果、量的尺度を用いることによって判断を洗練させるのではなく、教師の判断力を生かすような支援提供枠組みが生み出されていた。しかし、このようなハートランド地域教育局のやり方には、対応の悉皆性の欠如や非効率性という課題も残っていた。そのため、途中からは、量的尺度に一定の役割を持たせるような変容が見られた。

以上の1970~80年代の先進的な取り組みにおいては、学習障害児の識別や指導の方法論というミクロなレベルでのみ理論や実践を進めるのではなく、その背後にある既存の特別教育の位置づけや役割に対する批判的な問い直しを行っているという特徴があった。

(2) 政策転換期の議論の全体像を整理し、前後の時期との継承関係を明らかにした。LDサミット(2001年)とRTIシンポジウム(2003年)の発表内容や発表者を網羅的に調査した結果、次の二点を見出した。

まず一点目は、両会議の論点の整理および議論の構図の比較である。LDサミットは学習障害概念の登場から2000年代に至るまでの学習障害児研究を総括する場であった。そこでは、学習障害概念登場前史から2000年代に至るまでの学習障害概念、識別方法、指導方法に関する成果が概観された。そして、当時の主流であった学習障害児識別方法であるディスクレパンシー・アプローチおよび、それが埋め込まれる校内枠組みである「照会-検査-措置」体制を批判し、その問題点を乗り越えるものという位置づけでRTIが登場させられた。ただし、現状の在り方からRTIを導入した在り方に切り替えることが絶対的な正解として主張されるわけではなかった。学習障害観そのものには大きな変更を加えない論調に落ち着きつつあるうえに、現状の方法の利点も主張されており、RTIの効果を疑問視する声も皆無ではなかった。

一方のRTIシンポジウムは、RTI導入を前提としてその特徴と課題を整理する場であった。そのため、LDサミットと比較してみると、RTIで用いることが想定されるようなアセスメントや指導手法の効果を検討する発表が多く見られ、より実践的な内容になっていた。加えて、LDサミットにおいては、旧来のアセスメントや指導方法に新たなオルタナティブを対置するという構図の中で、後者の具体例としてRTIが登場していたのに対して、RTIシンポジウムにおいては、RTIの限界とその更なるオルタナティブを模索するというように、議論の構図が一つ先の段階に進みつつあった。

成果の二点目は、両会議の参加者に注目した、前後の時期との理論の継承関係の整理である。両会議においては、全米の大学や研究機関から発表者が招聘されており、その主張内容は多少の軽重はあれど、網羅的であると言えた。その多様な発表者たちと1990年代以前の学習障害児教育の関係者を見比べたところ、1970～80年代のミネソタ大学学習障害研究所の関係者および、1980～90年代のアイオワ州ハートランド地域教育局の関係者が複数含まれていることがわかった。彼らの発表内容に注目すると、それぞれの機関において開発された読み書き能力測定方法や校内支援提供枠組みを、新たな時代の学習障害児教育の課題を解決する糸口として提起しており、その後のRTIの支持者たちの論考においても、このような彼らの主張が引用され継承されていくことが確認された。一方で、これらの会議でRTI支持の中心にあった論者たちと2000年代後半以降のRTIをめぐる議論とを見比べてみると、中心的な支持者たちが2000年代前半から半ばあたりに発表した論考が、RTIの概要を描く際に頻繁に引用され、RTIの典型像の構築に影響していることがうかがえた。

(3) 1960年代から2010年代までの理論や実践の影響関係について、人のつながりを軸にしながら整理を行った。その結果、RTIに関する研究論文や概説書においてしばしば指摘されてきた、ミネソタ大学学習障害研究所の研究成果(とりわけdata-based program modificationおよびcurriculum based measurement)、1980～90年代にいくつかの州で行われた校内支援提供枠組みの実践成果(とりわけアイオワ州ハートランド地域教育局の成果)、知的障害児プログラムへの措置に関する委員会の提言といったものが、1980～90年代の同時代内において相互参照され影響を与え合っていたことが確認された。加えて、これら複数の源流が総合され2000年代以降の国レベルの取り組みへとつながる要として、2000年代初頭に行われた全米規模の学術会議への関係者の招へいと発表が位置づけることが明らかになった。一方で、継承され組み合わせられていく中身は具体的な手法が中心であり、それらを生み出す背後にあった同時代的な問題意識は必ずしも引き継がれなかった。そのため、2000年代の学習障害児教育における問題意識や目的とは異なる方向性を目指して提案されていた手法が、組み合わせられ用いられていくといった、もつれのような状態も生じていた。

(4) 2000年代以降のRTI実践の多様性を検討した結果、学習障害の早期発見と早期支援を目指す枠組みであったRTIが、何らかの困難を抱える子どもに支援を行う枠組みへと拡大しており、学力向上政策とも関係づけられて行っていることが明らかとなった。そこでは、一回の検査ではなく、支援提供と並行してニーズを明らかにしていくこと、その入り口としてユニバーサル・スクリーニングを行うこと、支援提供は複層的なものであることという特徴を持つ枠組みが、幅広くRTIとみなされることが示唆された。このように外枠のみで大雑把にRTIをとらえる見方は、既存の読み書き困難指導プログラムとRTIと親和性を主張する際に見られる現象とも共通していた。この結果と(3)とをふまえると、本研究が特に注目した1970～90年代の取り組みが現代に継承されるにあたっては、目的や問題意識というよりは実践手法としての有効性や適合性に主眼があること、また、特定のアセスメント方法や指導方法を含みこんで一つの枠組みと解釈されるのではなく、支援の開始や継続判断を行う際の大きな方針のレベルで枠組みがとらえられており、ここが合致すれば、幅広く適用されていることという特徴が見いだされた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 羽山裕子	4. 巻 28
2. 論文標題 ミネソタ大学による「データに基づくプログラム修正」の検討 困難を抱える子どもたちへの支援提供 枠組みの構想	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育目標・評価学会紀要	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽山裕子	4. 巻 45（4）
2. 論文標題 【書評】江口季好著『障害児学級の国語（ことば）の授業』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 障害者問題研究	6. 最初と最後の頁 72 - 77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽山裕子	4. 巻 69
2. 論文標題 980～90年代アメリカ合衆国の学校教育における多層的な介入システムに関する検討 アイオワ州ハートランド地域教育局の問題解決アプローチに注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 滋賀大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 175 - 188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 羽山裕子
2. 発表標題 アメリカ合衆国における障害児童・生徒を対象とした州スタンダードの特徴と課題
3. 学会等名 教育目標・評価学会第29回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 羽山裕子
2. 発表標題 特別な支援を提供するという判断はどのように下されるべきか アメリカ合衆国における学習障害児支援体制の模索から (シンポジウム「教育と福祉 公教育のあり方を問い直す(2)」シンポジアスト)
3. 学会等名 大阪市立大学教育学会第8回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 羽山裕子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 よくわかる教育課程第2版(担当:「学習のレディネス」「特別支援教育」「個に応じた指導」計6頁)	

1. 著者名 羽山裕子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 協同出版	5. 総ページ数 246
3. 書名 西岡加名恵ほか編『特別活動と生活指導』(担当:「学校・学級における文化の創造」, pp.73-90)	

1. 著者名 羽山裕子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 309
3. 書名 アメリカの学習障害児教育 学校教育における支援提供のあり方を模索する	

1. 著者名 羽山裕子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 402
3. 書名 日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』（担当：「インクルーシブ教育とカリキュラム」, pp.74-81）	

1. 著者名 羽山裕子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 194
3. 書名 田中耕治ほか編『資質・能力の育成と新しい学習評価』（担当：「特別支援教育におけるこれからの学習評価」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----